

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	
									【指標】	【対象者・所管課からの評価】
1	単	商工会クーポン券発行補助事業 【企画課】	①休業要請・外出自粛等により経営が困窮する飲食を初めとした商工会員事業に対し、売上増加及び住民の家計支援を兼ね利用金額の半額を補助するクーポン券を発行 ②商工会クーポン券発行事業補助金 ③テイクアウト 3,000円×9,200世帯×使用率21.6%≒5,963,200円 生活応援 3,000円×9,200世帯×使用率55.2%≒15,239,000円 印刷製本費一式=964,810円 その他経費=607,456円 県新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金 交付決定による △4,900,000円(その他財源) ④笠松町商工会	R2.5	R3.3	22,774,466	17,472,000	・テイクアウトクーポン 対象 9,200世帯(3,000円) 使用率21.6% 5,963,200円  ・生活応援クーポン 対象 9,200世帯(3,000円) 使用率55.2% 15,239,000円  ・印刷製本等経費 1,572,266円	クーポン使用による経済効果	【対象者】 家計の負担軽減につながった。 新たな店舗での消費行動をするきっかけとなった。 【所管課】 各クーポン券の「利用開始前」と「利用期間中」における利用店舗売上平均を比較した結果、テイクアウトクーポンは平均9%増加、生活応援クーポンは平均18%増加したことから、地域住民の消費喚起を促進し、地元事業者への支援効果があった。
2	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担事業 【環境経済課】	①県の休業要請及び営業時間短縮要請に応じた中小企業及び個人事業主の事業継続を支援 ②全経費に充当 ③第1弾:県の1事業者あたり50万円の助成に対し1/3を負担 第2弾:県の1事業者あたり4万円の助成に対し5%を負担 ④岐阜県	R2.4	R3.3	18,205,487	18,205,000	県が新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給 第1弾:105件 負担金額17,005,487円 第2弾:24件 負担金額 1,200,000円	休業要請等による収入減の補填	【対象者】 収入減を補填することができた 【所管課】 町内飲食店の全てが休業要請に応じた。
3	単	中小企業等雇用維持支援事業 【環境経済課】	①休業要請に応じ、労働者の雇用を維持している中小企業及び個人事業主の事業継続を支援 ②③ 雇用調整助成金に係る事業者負担分 ④雇用調整助成金の支給を受けた町内の中小企業者	R2.6	R3.3	172,600	172,000	労働者の雇用を維持するため、雇用調整助成金を受給している町内事業者に対し補助金を交付 1件:172,600円	労働者の雇用を維持させるため補助金を交付	【対象者】 労働者の雇用を維持するための負担を軽減することができた 【所管課】 町内事業者が、労働者の雇用を維持することができた
4	単	小規模事業者持続化事業 【環境経済課】	①業態変換など、事業継続に向けた取組みの費用の一部を補助し、事業継続を支援 ②持続化補助金等の事業者負担分 ③補助率10/10(上限15万円)×30事業者 事務費(商工会) 25万円 ④持続化補助金等の支援を受けた小規模事業者	R2.6	R3.3	4,561,000	4,561,000	事業継続に向けた取組みに係る費用に対し国・県の補助金に乗せし補助金を交付 30件:4,316,000円	販路開拓のための設備投資等に係る費用に対し補助金を交付	【対象者】 販路開拓に係る自己負担分を軽減することができた 【所管課】 経営資源の改善により、事業継続に寄与できた。
5	単	水道事業会計補助金 【水道課】	①在宅時間の長期化で家庭の水道使用量が増加することに伴う経済的負担軽減や売上減少により事業継続が厳しい事業者等の経済活動支援するため水道料金基本料等の減免実施 ②笠松町水道事業会計に繰り出し、水道料金基本料の減免に係る費用 ③694円/月×6月×8,447件≒35,174,000円 システム更新440,000円 ④水道事業(公営企業)	R2.5	R2.12	35,614,000	35,614,000	・令和2年度2期(7月請求分)から令和2年度4期(11月請求分)までの水道料金の基本料金とメーター使用料を減額 35,174,000円 ・水道料金システム改修費 440,000円	水道料金等減額による経済効果	【対象者】 水道料金等が減額になり家計負担の軽減につながった。 【所管課】 本事業は、経済的支援対策であり、水道事業に支払うはずであった資金を水道使用者の他の生活支援に充てることにより、地域経済の発展・活性化に寄与することが出来たと考える。
6	単	コロナ感染予防対策事業 【企画課】	①公共施設の感染予防対策をはじめ、災害時における避難所での感染予防対策を実施 ②マスク・消毒液・飛散防止スクリーン等の整備 ③マスク等消耗品:6,216千円 備品購入:1,394千円 ④笠松町	R2.4	R3.3	7,610,842	5,557,000	消耗品、備品等の購入 ・体温計 85本 ・加湿空気清浄機 4台 ・扇風機 8台 ・サーキュレーター 2台 ・アクリル板 4台 ・ディスペンサー 11台 ・消毒設置台 2台 ・セラミックファンヒーター 1台 ・その他(手指消毒液、ハンドソープ、マスク、フェイスガード、カウンタークロス、手袋、窓口用パーテーション作成材料等)	各消耗品、備品の購入台数	【対象者】 感染予防対策の整った環境で、安心して来庁することが出来た。 【所管課】 来庁者及び町職員の感染予防対策に寄与することが出来た。また、会議等における換気機能の向上や飛沫防止対策により、予防対策を講じた会議等を実施することが出来た。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	
									【指標】	【対象者・所管課からの評価】
7	単	子育て世帯支援事業 (給食費補助事業) 【給食センター】	①休校期間が長くなり、食費の増加による子育て世帯の家計の負担が増えていることが想定されることから、給食費の1ヶ月分を無料とし、子育て世帯の支援を行う。 ②学校給食費 需用費(賄材料費) ③小学生1,113人×4,600円=5,119,800円 中学生 546人×5,300円=2,893,800円 ④ -	R2.6	R2.6	8,013,600	8,013,000	コロナにより6/1から6/12まで牛乳のみの提供(約2日分の給食費に相当)、6/15から給食を提供した。夏季及び冬季休業日の縮小、キッズウィークの中止に伴う給食提供日数が17日分増(17日は1ヶ月分の給食費に相当する)となるが、その費用を町が負担することで子育て世帯の家計負担軽減を行った。	児童4,600円/人、生徒5,300円/人の給食費負担軽減	【対象者】 給食の申し込みをしている児童生徒の世帯の家計負担の軽減となった。 【所管課】 給食の申込みしている町内児童生徒の家庭への経済支援を行った。
8	単	体育館空調設置事業 【教育文化課】	①学校休業措置に伴い夏季の屋内運動場使用回数の増及び災害時の避難所における換気機能の向上を図るため、空調機を設置するもの ②空調機使用料 ③松枝小学校 436,260円×9月=3,926,340円 下羽葉小学校 485,320円×8月=3,882,560円 ④ -	R2.6	R3.3	7,808,900	7,808,000	<松枝小学校> 空調機器6基、コインタイマー2基、電気設備工事等 <下羽葉小学校> 空調機器4基、コインタイマー1基、電気設備工事等	体育館の換気対策強化	【所管課】 空調機の設置により、換気機能が備わり、体育館内での感染防止に繋げることができた。
9	単	学校ホームページサーバー増強交付金 【教育文化課】	①学校休業に伴い動画等の情報発信をHP上にて掲載することによるサーバー増強を実施 ②学校ホームページサーバー増強交付金に充当 ③新サーバーへのデータ移行委託 270,600円×1台=270,600円 ④笠松町	R2.5	R2.5	270,600	270,000	レンタルサーバーの更新 各学校ホームページデータの移行	1日800GB転送量	【所管課】 学校休業中に各学校のホームページ上へ動画等の教材等を掲載した。サーバーを増強したことで、通信速度が安定し、タイムアウトがなくなった。そのため、児童生徒の学びの保障を確保することができた。
10	単	公立学校情報機器整備費(単独分) 【教育文化課】	①GIGAスクールの実現に向けた端末整備 ②端末購入に係る国庫補助事業の継ぎ足し単独分及び地財措置分並びに設定費用 ③1人1台端末購入経費 (国庫補助 継ぎ足し分)660円×1,674台=1,104,840円 (地財措置分)45,000円×558台=25,110,000円 (設定費等) 21,033,560円 (予備機) 50,160円×10台= 501,600円 ④笠松町	R2.6	R3.1	47,750,000	47,750,000	タブレット端末購入 台数:1,684台(うち、予備機10台) 配布完了月:令和2年12月	オンライン授業対応による接触機会の軽減	【対象者】 1人1台端末を整備したことで、新しい学びのかたちが実現できた。不登校の児童生徒や、コロナによる臨時休業となった際もオンラインでの授業を確立することができた。
11	単	在宅老人福祉事業 【福祉子ども課】	①外出自粛要請解除後も閉じこもりがちな高齢者の安否確認をするとともに、地域経済への支援をするため、地元名産品を携え戸別訪問を実施 ②地元菓子組合の菓子等購入費用 ③菓子・飲み物等 1,400円×350人= 490,000円 チラシ印刷 70,000円 ④笠松町商工会(笠松菓子工業組合)	R2.7	R2.8	560,000	560,000	・地元の銘菓(お菓子の詰め合わせ)の配布 対象 350人(1,400円) ・チラシ印刷 70,000円	高齢者の安否確認及び町内の菓子事業者の活性化	【対象者】 安否の確認ができた。 新たな顧客確保に繋がった。 【所管課】 閉じこもりがちな高齢者の安否確認及び菓子事業者の事業継続支援に繋がった。
12	単	生ごみ減量化推進事業 【環境経済課】	①生ごみ減量化機器の購入に対する補助を拡充し、外出自粛により増加している家庭の生ごみを減量、排出回数の減少による感染リスクの軽減を図る ②生ごみ減量化機器購入に対し補助 ③ホームコンボ 10,000円×20基=200,000円 電気式生ごみ処理機 60,000円×50基=3,000,000円 ダンボールコンポスト 1,000円×100基=100,000円 遊及適用等 584,000円 ④生ごみ減量化機器購入者	R2.9	R3.3	3,659,540	3,659,000	生ごみ減量化機器の購入に対する補助を拡充し、補助金を交付 ホームコンボ 45基 293,350円 電気式生ごみ処理機 101基 4,829,110円 ダンボールコンポスト 182基 165,730円	接触機会の減少	【対象者】 ごみの排出回数を減らすことができ、密接を回避することができた。 家計の負担軽減となった。 【所管課】 ごみの排出回数を減らすことができ、密接を回避することができた。
13	単	コミュニティバス運行拡充事業 【企画課】	①地域の生活交通として活用されているバスの密集軽減を図るため、車両を購入し増便・ルート変更を実施、新たな生活様式に対応した交通体系の確立 ②車両購入・改造費用、増便による委託料の増額分 ③車両購入費 19,690,000円×2台=39,380,000円 AED 264,000円×2台=528,000円 委託料(増便) 177,000円×6月×1.1=1,168,200円 委託料(体制確保) 290,000円×5月×1.1=1,595,000円 ④笠松町	R2.9	R3.6	42,671,200	39,380,000	車両購入 19,690,000円×2台=39,380,000円	車両更新、増便実施による利用者数の増加(回復)	【対象者】 「増便で利用者が分散したことで、以前までの始発便よりも乗客の密度が軽減された」「プラスマクラスター搭載により、空気浄化で安心して乗車できるようになった」といった利用者の声が聞かれるようになった。 【所管課】 通常、1月当たり7,000件前後の利用者数であったが、新型コロナウイルスの影響で令和2年度当初は前年度比5割を下回る利用者数となった。事業実施後は徐々に回復基調となり、現在は通常時の8割を超える水準にまで利用者数に戻った。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	
									【指標】	【対象者・所管課からの評価】
14	単	医療・介護・障害福祉 応援給付金支給事業 【健康介護課】	①地域の医療体制等を確保するため、感染防止対策を講じ事業継続している医療・介護・障害福祉施設に対し給付金を支給する ②医療・介護・障害福祉施設への給付金 ③1施設あたり一律100,000円 100,000円×55施設=5,500,000円 ④笠松町	R2.9	R3.3	5,500,000	5,500,000	・医療機関 34件 ・介護施設 16件 ・障害福祉施設 5件 計 55件	事業を継続している事業所数	【対象者】 事業継続への支援となった 【所管課】 事業継続の支援に繋がった
15	単	公民館換気対策事業 【教育文化課】	①公共施設の安心安全確保を図るべく、施設の換気機能の強化を図り、施設利用者の感染拡大防止に努める ②各室換気窓・空調機設置費用 ③換気窓設置 38箇所、空調機設置 2基 換気窓空調機設置工事13,000,000円×1.1=14,300,000円 設計監理委託料 390,000円×1.1=429,000円 ④笠松町	R2.8	R3.3	14,729,000	14,729,000	換気窓設置38箇所 空調機設置2基 換気窓空調機設置工事 13,000,000円×1.1=14,300,000円 設計監理委託料 390,000円×1.1=429,000円	施設の全部屋の換気対策の強化	【対象者】 施設の全ての部屋の換気を十分に行えるようにしたことで、安心して利用可能となった。 【所管課】 換気が不十分な全ての部屋について、換気対策を行うことで、利用者の感染リスクを軽減し感染拡大防止に繋がった。
16	単	公民館トイレ対策事業 【教育文化課】	①公共施設の安心安全確保を図るべく、トイレ手洗の自動水栓化など、施設利用者同士の接触機会を減少させ感染拡大防止に努める ②トイレの改修費用 ③トイレ改修工事(公民館1階・2階・3階) 15,610,000円×1.1=17,171,000円 ④笠松町	R2.8	R3.1	17,171,000	17,171,000	トイレ改修工事 (公民館1階・2階・3階) 15,610,000円×1.1=17,171,000円 洋式便器、蓋の自動開閉:1階男1、女2、2階男1女2、3階男2女4 手洗自動水栓、自動石鹸:2階男1、女2、3階男1、女3	空気感染、接触感染リスクの軽減	【対象者】 空気感染、接触感染リスクを軽減して利用できるようになった。 【所管課】 自動洗浄化、洋式の蓋の自動開閉化、自動水栓化により空気感染、接触機会を軽減させ、利用者の感染リスクを軽減させることにより感染拡大防止に繋がった。
17	補	学校保健特別対策事業費補助金 【教育文化課】	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業補助金の地方負担分(蛇口レバー化・サーモグラフィ購入など) ②感染症対策経費 ③事業費 小学校3校:4,500,000円 中学校1校:2,000,000円 補助金地方負担分 3,250,000円 ④笠松町	R2.9	R3.1	6,500,000	3,250,000	感染症対策及び学習保障等に係る整備 ・非接触型体温計 61本 ・送風機 84台 ・サーマルカメラ 12台 ・テレビ会議用端末 13台 ・1人1台端末用ソフトウェアライセンス ・感染予防透明ビニールシート 10本	各消耗品、備品の購入台数	【対象者】 学校内での感染リスクを軽減するとともに、安全安心して学習できる環境を整備することができた。 【所管課】 消毒液等を購入し、校内での感染症対策を実施することで、児童生徒が安全かつ安心した学校生活が送られるような整備を図れた。
18	単	学校保健特別対策事業費補助金(単独分) 【教育文化課】	①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業補助金の地方負担分(蛇口レバー化・サーモグラフィ購入など) ②感染症対策経費 ③継ぎ足し単独分 3,135,549円 ④笠松町	R2.9	R3.1	3,135,549	3,135,000	感染症対策及び学習保障等に係る整備 ・非接触型体温計 61本 ・送風機 84台 ・サーマルカメラ 12台 ・テレビ会議用端末 13台 ・1人1台端末用ソフトウェアライセンス ・感染予防透明ビニールシート 10本	各消耗品、備品の購入台数	【対象者】 学校内での感染リスクを軽減するとともに、安全安心して学習できる環境を整備することができた。 【所管課】 消毒液等を購入し、校内での感染症対策を実施することで、児童生徒が安全かつ安心した学校生活が送られるような整備を図れた。
19	単	学校多目的トイレ改修事業 【教育文化課】	①中学校1Fトイレ手洗の自動水栓化など、接触機会を減少させ感染拡大防止に努める ②トイレの改修費用 ③トイレ改修工事(中学校1F多目的トイレ) 3,100,000円×1.1=3,410,000円 ④笠松町	R2.9	R3.3	3,410,000	3,410,000	女子トイレ1か所を多目的トイレへ改修 手洗い場の自動水栓化	空気感染、接触感染リスクの軽減	【所管課】 和式トイレを洋式に改修し、感染拡大防止を図った。トイレ手洗いを非接触型とし、接触機会を減らすことで感染リスクを軽減できた。
20	単	防災備品配送拠点施設整備事業 【総務課】	①避難所内の感染防止対策の強化を図ることに伴い、既存の備蓄品に加え新たに感染症対策の備蓄品を常備するため、現在書庫として活用している施設を備蓄倉庫機能を満たす施設に改修する ②施設改修費用 ③県町書庫改修工事 11,544,500円 設計監理委託料 1,848,000円 ④笠松町	R2.9	R3.3	13,392,500	13,392,000	・防災備品等を各避難所へ配送する拠点施設整備 県町書庫改修工事 11,544,500円	コロナ対策用防災備品を収容可能	【対象者】 地域住民の防災面におけるコロナ対策向上に繋がった。 【所管課】 改修によりコロナ対策用備蓄品収容可能数が増加した クイックパーテーション10基・マスク8,200枚 消毒液400ℓ・体温計70本・手袋1,200枚 ガウン270枚・ゴーグル70本

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	
									【指標】	【対象者・所管課からの評価】
21	単	災害時感染予防対策事業 【総務課】	①災害時の避難所における感染症予防対策の充実を図るため、避難者の3密を回避する間仕切りによるプライベート空間を確保するもの ②間仕切り等購入費用 ③間仕切り 6,875円×207基=1,423,125円 収納台 60,060円×8台=480,480円 ④笠松町	R2.9	R3.3	1,903,605	1,903,000	・間仕切り 207基購入(避難所4施設分想定) (内訳) 笠松中学校 75基 笠松小学校 54基 松枝小学校 48基 下羽栗小学校 30基	コロナ禍における適切な避難所運営体制の整備	【対象者】 コロナ禍における避難所での適切な生活空間の確保に繋がった。 【所管課】 コロナ禍における避難所の三密回避が可能となり、避難所の適切な環境整備に繋がった。
22	単	歴史紹介冊子発行事業 【歴史未来館】	①外出の自粛要請等による在宅時に笠松町の歴史や文化を学べる機会を作るため、紹介動画と合わせて冊子を発行 ②冊子発行経費 ③印刷製本費(100P・1,000部) 389,400円 ④笠松町	R2.9	R3.1	389,400	389,000	・町内外施設等配布 159冊 ・研修等使用 110冊 ・販売(500円/冊)85冊 ・印刷製本等経費 389,400円	冊子発行による郷土史を知る効果	【対象者】 在宅で笠松町の歴史や文化を学べる機会となった。 【所管課】 外出の自粛要請等による在宅時に笠松町の歴史や文化を学べる機会を作るため、紹介動画と合わせて冊子を発行し、笠松町の歴史や文化を知る機会づくりに繋がった。
23	単	家賃支援給付金助成事業 【環境経済課】	①経済産業省が実施する「家賃支援給付金」が支給される中小企業・個人事業者等の自己負担分について町商工会が助成することに対する補助 ②自己負担分への助成金(町商工会員のみ) ③自己負担分の1/2(上限 15万円) 助成金 150,000円×30事業所=4,500,000円 ④町商工会	R2.9	R3.3	4,013,000	4,013,000	経済産業省が実施した家賃支援給付金の自己負担分に対し、商工会を通じて補助金を交付 補助金:47件 3,763,000円 事務費:250,000円	事業活動の縮小を余儀なくされた、町内事業主の地代等の負担軽減	【対象者】 地代等の負担を軽減することができた。 【所管課】 町内事業者の地代等の負担を軽減することができた。
24	単	住宅リフォーム支援事業 【環境経済課】	①町民の住環境の向上と町の経済活性化のため、住宅リフォーム工事に対する支援 ②自己負担分への助成金(事業所は除く) ③自己負担分の1/3(上限 15万円) 助成金 150,000円×100件=15,000,000円 ④町商工会	R2.9	R3.3	14,911,000	14,470,000	町民の住環境の向上及び町の経済活性化のため、住宅のリフォーム費用に対し、商工会を通じて補助金を交付 補助金:140件 14,661,000円 事務費:250,000円	事業活動の縮小を余儀なくされた町内建設業事業主の収入減の補填	【対象者】 住環境を向上させ、また事業者の収入減を補填することができた 【所管課】 61,412千円の受注実績につながった。
25	単	地域の名産品魅力発信事業 【企画課】	①コロナ収束後を見据えて菓子工業組合が取り組む新たな地域名産品の開発経費やプロモーションに係る経費を助成 ②新商品開発に関連する経費を助成 ③菓子工業組合補助金 1,500,000円 ④笠松菓子工業組合	R2.9	R3.3	1,500,000	500,000	笠松菓子工業組合に対し、補助金を交付 金額:1,500,000円	笠松町の新しい地域名産品開発	【対象者】 笠松町の観光資源である「笠松隕石」をモチーフとした新しい笠松町のお菓子、銘菓「笠松隕石」(組合共通菓子1種類、組合所属店舗別菓子7種類)を開発することができた。 【所管課】 菓子組合として、新たに銘菓「笠松隕石」(組合共通菓子1種類、組合所属店舗別菓子7種類)が開発され、岐阜県知事やYouTuberにも広く知られたことから、地元経済の活性化と笠松町のPR効果があった。
26	単	地域の魅力発信事業 【企画課】	①広報紙をはじめとする広報媒体のデザインについてDTPを導入することにより、編集工程の内製化及び校正期間の短縮が図られ、スピーディーかつ多彩な情報発信が可能となる。 ②編集用パソコン・ソフトウェア等の導入費用 ③パソコン 338,000円、ソフトウェア 302,000円 プリンター等 204,500円、諸経費等 84,450円 ④笠松町	R2.9	R3.3	928,950	928,000	専用パソコン端末・Adobeソフトウェアなどを導入 導入費用:928,950円	感染症やワクチンの情報周知媒体の作成迅速化	【対象者】 広報紙をはじめとする町から発行される情報周知媒体のデザイン性が向上し、業者に頼らないことで最新の情報が住民に伝達可能となった。 【所管課】 DTPを使用し、感染対策チラシ・ポスターを計3部作成した。また、町内会に同チラシを回覧し、感染症予防啓発に寄与した。
27	単	資源回収拠点整備事業 【環境経済課】	①資源ごみ収集の集団回収による密接の回避及び在宅時間延長によるごみの増大対応のため、排出機会を増やし感染リスクの軽減を図る ②資源回収拠点整備 ③資源回収拠点整備(ステーション設置、防犯カメラ、回収箱等) 3箇所 7,125,274円 ④笠松町	R2.9	R3.3	7,125,274	7,125,000	資源回収所(3箇所)を整備 需用費 71,243円 工事費 6,768,300円 備品購入費 323,406円	接触機会の減少	【対象者】 排出機会が増え、密接を回避することができた。 【所管課】 排出機会が増え、密接を回避することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	
									【指標】	【対象者・所管課からの評価】
28	単	学校給食緊急時用食 材備蓄事業 【給食センター】	①調理員が感染又は濃厚接触者となった場合、センター機能が停止し、急遽その日の給食が提供できなくなるため、常温で保管できる非常食を常備し備えるもの ②非常用食材(レトルト食品)購入費用 ③救給カレー(小学生:150g、中学生:250g) 児童生徒数 1,780人 522,288円 ④笠松町	R2.9	R3.1	522,288	522,000	小学校3校1,240人分 (150g×40食/箱) 10,368円×31箱=321,408円 中学校600人分 (250g×30食/箱) 10,044円×20箱=200,880円	生徒児童1,800人の1日分の給食の確保	【対象者】 簡易給食になるが、切れ目なく給食が提供される安心に繋がった。 【所管課】 急遽、調理員のコロナ感染又は濃厚接触者によりセンターの稼働が出来ない場合でも救給カレーで給食の提供が出来る。(保護者へ弁当持参の周知が出来た場合は除く)
29	単	自主防災会(町内会) 等対策補助事業 【総務課】	①自主防災会(町内会)が実施する行事の感染症拡大防止対策について助成するもの ②自主防災会(町内会)への補助交付金 ③補助率拡充分 2,195,908円 町内会交付金 537,500円 ④自主防災会(町内会)	R2.9	R3.3	2,733,408	2,195,000	・補助金の交付(自主防災会) 補助率1/2→2/3(上限500千円) 活用町内:55町内会のうち12町内会 活用量率21.8% 金額2,195,908円	感染症対策の防災備蓄品を整備	【所管課】 町内会の備蓄品が整備され町の防災力向上に繋がった。 【対象者】 町内会の防災備蓄品の整備され、災害時の対応力向上に繋がった。
30	単	ふるさと納税業務代行 委託事業 【企画課】	①地域事業者との接触機会の減少を図ることで、感染リスクを低減させるため、返礼品等の一連業務を一括して外部委託するもの ②一括業務代行委託経費 ③一括業務代行委託料 306,328円 ④笠松町	R2.10	R3.3	306,328	300,000	(株)さとふるへふるさと納税業務代行を委託 ふるさと納税業務委託料 306,328円	接触機会の減少	【対象者】 町との接触機会が減少し、感染リスクが低くなった。 【所管課】 7事業者に対し、合計258件のふるさと納税返礼品の発注・請求業務を委託業者により代行でき、地域事業者との接触機会が減少し、感染リスクが低くなった。
31	単	イベント開催対策事業 【教育文化課】	①イベント開催における感染症対策として、来場者の検温や換気機能の強化を図るなどの対策を講じるためのもの ②対策備品購入経費 ③送風機換気用ファン 27,500円×3台=82,500円 サーモグラフィカメラ 427,900円×3台=1,283,700円 ④笠松町	R2.9	R3.1	1,366,200	1,366,000	送風機換気用ファン 27,500円×3台=82,500円 サーモグラフィカメラ 427,900円×3台=1,283,700円	体温異常者の早期発見及び大規模換気の実施	【対象者】 イベント参加者の検温の効率化、換気対策の強化により感染リスク対策が目に見えて行われていることにより、安心して参加できることに繋がった。 【所管課】 イベント時に効率よく検温の実施、ファンにより換気機能の強化により、確実なリスク軽減を図り、感染拡大防止に繋がった。
32	単	観光/シティプロモーション活動事業 【企画課】	①イベントの企画運営、SNS等の情報発信、まちの魅力発掘、地元名産品の開発に取り組む民間主体で組織する「笠松町プロモーション協会(仮称)」設立に対する支援の実施 ②協会設立に係る経費 ③笠松町プロモーション協会(仮称)補助金 2,500,000円 ④笠松町	R2.9	R3.3	2,500,000	1,300,000	笠松町プロモーション協会に対し、補助金を交付 補助金 2,500,000円	まちづくり民間団体設立	【対象者】 令和3年2月19日、まちづくり民間団体として「笠松町プロモーション協会」を設立し、地域活性化の基礎ができた。 【所管課】 令和3年2月19日、まちづくり民間団体「笠松町プロモーション協会」が設立され、従来の行政主導によるまちづくりではなく、斬新な発想と行動力、豊かなネットワークを有する新たな地域活性化プロモーションにつながった。
33	単	各種会議リモート対応 事業 【教育文化課】	①各種会議のリモート対応化を推進するための機器購入等 ②機器購入経費 ③ノートPC 1,864,500円 プロジェクター(スクリーン含む) 1,710,500円 ④笠松町	R2.9	R3.1	3,575,000	3,575,000	ノートPC 3,316,500円 プロジェクター(スクリーン含む) 229,900円 無線LAN機器 28,600円	リモート対応化による接触機会の軽減	【対象者】 リモート機器の導入により、リモート会議など様々な状況において、人との接触機会を減し、感染リスクの軽減に繋がった。 【所管課】 リモート対応化により、人との接触機会を減すことで感染リスクを下げ、感染拡大防止に繋がった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	
									【指標】	【対象者・所管課からの評価】
34	単	子育て家庭支援事業 【福祉子ども課】 【健康介護課】	①子育て家庭への家計支援策として、令和2年4月1日以降に出生した新生児への木育を促進するため、県産材を使用した木製遊具の贈呈及びインフルエンザとの同時流行に備え、中学生までのインフルエンザ予防接種費用の助成を実施 ②木の遊具購入費、予防接種助成 ③積み木(24ピース・200個) 899,800円(送料込) インフルエンザ予防接種助成(1歳～中学3年生まで) 1,000円×2,772人×2回×32.3%≒1,791,960円 ④笠松町	R2.9	R3.2	2,691,760	1,791,000	・積み木(24ピース)の配布 対象 200人(4,499円) ・インフルエンザ予防接種助成 接種者数1,793人	・親子のふれあい ・予防接種費用助成者 数	【対象者】 <積み木> 豊かな自然と触れ合う一歩となった。 <予防接種助成> 家計の負担軽減となった。 インフルエンザ感染防止に繋がり精神的負担が軽減された。 【所管課】 <積み木> 積み木を配布することにより、親子のふれあいの場づくりに繋がった。 <予防接種助成> 家計支援に繋がった。 精神的負担の軽減が図れた。
35	単	避難所備品運搬車両 整備事業 【総務課】	①避難所における3密回避など感染症対策を実施することに伴い、開設避難所数の増及び対策備品の増に対応する運搬車両を整備するもの ②運搬車両購入費用 ③車両購入(諸経費除く) 3,080,000円 ④笠松町	R2.9	R3.3	3,080,000	3,080,000	・小型貨物自動車購入 トヨタ ダイナ 1台	コロナ禍においては、多くの避難所を短時間で開設するため、物資拠点から避難所へ物資を輸送する手段の整備	【対象者】 避難可能な避難先の確保に繋がった。【所管課】 車両の整備に伴い、迅速に備蓄品の運搬ができるようになり、多くの避難所を短時間に開設が可能となった。
36	単	体育館換気対策事業 【教育文化課】	①密を避けるための事業会場の大規模化により、体育館の使用が増えるため、施設内温度の上昇を抑制するための対策を実施するもの ②遮熱シート貼付け費用 ③遮熱シート貼付け 349,800円 ④笠松町	R2.9	R2.12	349,800	349,000	遮熱シート貼付け 349,800円	室内温度の上昇軽減及び体温異常者の早期発見	【対象者】 施設内の温度上昇を防ぐことにより、体温異常のある方の早期発見を可能にし、感染リスクの軽減など、安心して施設利用に繋がった。 【所管課】 温度上昇を防ぐことにより、体温異常のある方の早期発見が行え、感染リスクの軽減に繋がった。
37	単	校舎図書室換気対策 事業 【教育文化課】	①下羽栗小学校図書室の換気対策として、老朽化している空調機を更新整備するもの ②空調機更新費用 ③空調機入替工事 1,800,000円×1.1=1,980,000円 ④笠松町	R2.9	R2.10	1,980,000	1,980,000	空調機更新 1基	図書室の換気対策強化	【所管課】 空調機の改修により、図書室内での感染防止に繋がり、安全安心な施設運用ができた
38	単	成人式対策補助事業 【教育文化課】	①成人式における感染症対策として、3密の回避を目的に従来施設より大規模な施設での開催にあたり、施設への土足入場等の対策を要することに対する支援 ②対策経費に対する補助 ③新成人の集い実行委員会補助金 体育館シートレンタル 431,000円×1.1=474,100円 ④新成人の集い実行委員会	R2.9	R3.2	744,377	474,000	体育館シートレンタル 431,000円×1.1=474,100円	3密回避、感染対策の実施のため 施設使用に係る全てのフロアに設置	【対象者】 大規模施設で対策を行って実施できたことは、来場者の入退場、会場内での3密回避などの感染リスクの軽減に繋がった。 【所管課】 例年行っている公民館施設から、3密回避のため感染対策が行える中学校屋内運動場を利用するため、土足入場等に必要対策を実施することで、感染対策を実施しながら開催できることに繋がった。
39	補	学校臨時休業対策費 補助金 【給食センター】	①学校休業に伴う納入事業者への違約金 ②納入業者に対する違約金 ③違約金 1,124,656円 補助金843,000円 補助金地方負担分 281,656円 ④笠松町	R2.4	R2.5	1,124,656	281,000	違約金等の支払い 日の丸製パン 463,980円 堀部製麺 90,428円 美濃酪農農業協同組合 570,248円	家計の負担軽減及び 納品業者の事業継続 の支え	【対象者】 給食の申し込みをしている児童生徒の世帯の家計負担の軽減となった。 【所管課】 違約金等を納入業者に支払うことにより、今後の学校給食の安定供給に繋がった

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	
									【指標】	【対象者・所管課からの評価】
40	単	産官学連携共同研究 事業 【企画課】	①新たな生活様式に対応するため、行政が抱える検討課題について、産官学連携により共同調査研究を実施 ②産官学共同研究費用 ③「新しい避難様式」に関する共同研究 3,300千円 「移住定住」に関する共同研究 3,000千円 ④岐阜大学・岐阜聖徳学園大学	R2.12	R3.6	6,300,000	6,300,000	「新しい避難様式」共同研究 研究費用 3,300千円 ・笠松中学校屋内運動場を使用した避難所の換気に関する実証実験 ・学校防災シンポジウム 「移住定住」共同研究 研究費用 3,000千円 ・町内の施設や空き家を対象にした利活用スペースの調査	コロナ禍の新しい生活様式に対応するための防災・移住定住分野における研究および成果の活用	【対象者】 産官学連携より地域住民生活の維持向上を図る貴重な機会となった。 【所管課】 2校の大学と1社の企業との共同研究により、避難所の運用方法や笠松中央公民館の利用方法の改善の2点について検討を進めることができた。
41	単	住民税額試算システム 導入事業 【税務課】	①住民税の申告会場における感染対策として、インターネットを用いた申告書作成による3密を回避するもの ②システム導入及び使用料 ③システム導入 330,000円 使用料 33,000円×2月=66,000円 ④笠松町	R2.12	R3.3	396,000	396,000	・住民税額試算システム導入 330,000円 ・住民税額試算システム使用料 (2月分、3月分) 33,000円×2月=66,000円	システム利用件数による密回避効果	【所管課】 町県民税申告書提出のうち、5%の方が役場以外の場所で、システムを利用し申告書を作成。また、システムを利用した試算件数が151件あり、役場への電話や来庁しての問い合わせ減に繋がった。
42	単	福祉会館トイレ対策事 業 【福祉会館】	①公共施設の安心安全確保を図るべく、トイレ手洗の自動水栓化など、施設利用者同士の接触機会を減少させ感染拡大防止に努める ②トイレの改修費用 ③トイレ改修工事 2,550,000円×1.1=2,805,000円 ④笠松町	R2.12	R3.8	2,805,000	2,805,000	・1階男子トイレ、女子トイレ洋式化 男子:和式2箇所→洋式1箇所 女子:和式3箇所→洋式2箇所 ・手洗い自動水栓化 男子:2箇所、女子:2箇所、多目的 トイレ:1箇所	トイレ改修工事による感染拡大防止効果	【対象者】 手洗自動水栓などの導入により衛生的に使用でき、感染拡大防止対策が向上した。 【所管課】 改修工事により衛生面の向上が図られ、感染拡大防止に繋がった。
43	単	松枝公民館トイレ対策 事業 【教育文化課】	①公共施設の安心安全確保を図るべく、トイレ手洗の自動水栓化など、施設利用者同士の接触機会を減少させ感染拡大防止に努める ②トイレの改修費用 ③トイレ改修工事 1,086,000円×1.1=1,194,600円 ④笠松町	R2.12	R3.3	1,194,600	1,194,000	トイレ改修工事 1,086,000円×1.1=1,194,600円 便器の自動洗浄、蓋の自動開閉: 多目的1 手洗自動水栓:1階男2、女3、多目的 2、2階男1、女2 小便器自動水栓化1階4、2階3	空気感染、接触感染リスクの軽減	【対象者】 洋式便器の蓋を自動開閉化、便器の自動洗浄化により空気感染、接触のリスク対策を行ったことにより、感染リスクを軽減して利用できるようになった。 【所管課】 自動洗浄化、洋式の蓋の自動開閉化、自動水栓化により接触機会を軽減させ、利用者の感染リスクを軽減させることにより感染拡大防止に繋がった。
44	単	総合会館トイレ対策事 業 【教育文化課】	①公共施設の安心安全確保を図るべく、トイレ手洗の自動水栓化など、施設利用者同士の接触機会を減少させ感染拡大防止に努める ②トイレの改修費用 ③トイレ改修工事 764,000円×1.1=840,400円 ④笠松町	R2.12	R3.3	840,400	840,000	トイレ改修工事 764,000円×1.1=840,400円 便器の自動洗浄、蓋の自動開閉: 男1、女2、多目的1 小便器自動水栓化:多目的1	空気感染、接触感染リスクの軽減	【対象者】 洋式便器の蓋を自動開閉化、便器の自動洗浄化により空気感染、接触のリスク対策をおこなうことにより、安心して利用できるようになった。 【所管課】 自動洗浄化、洋式の蓋の自動開閉化、自動水栓化により接触機会を軽減させ、利用者の感染リスクを軽減させることにより感染拡大防止に繋がった。
45	単	自己搬入施設整備事 業 【環境経済課】	①粗大ごみ等の自己搬入施設を整備し、排出機会を増やし感染リスクの軽減を図る ②自己搬入施設整備 ③自己搬入施設整備工事 12,301,500円×1.1=13,531,650円 設計委託料 1,050,000円×1.1= 1,155,000円 ④笠松町	R2.12	R3.9	12,815,000	10,172,000	自己搬入施設を整備 工事費等 11,946,000円 設計委託料 1,155,000円	接触機会の減少	【対象者】 排出機会が増え、密接を回避することができた。 【所管課】 排出機会が増え、密接を回避することができた。
46	単	中学校空調機設置事 業 【教育文化課】	①中学校の印刷室及び配膳室に空調機を設置し、換気機能を高め感染リスクの軽減を図る ②空調機設置費用 ③空調機設置工事 配膳室 440,000円×1.1=484,000円 印刷室 400,000円×1.1=440,000円 ④笠松町	R3.3	R3.8	715,000	700,000	空調機設置 配膳室1基・印刷室1基	配膳室・印刷室の換気対策強化	【所管課】 空調機の設置により、換気機能が備わり、印刷室内及び配膳室内での感染防止に繋げることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	令和2年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証	
									【指標】	【対象者・所管課からの評価】
47	単	公立学校情報機器整備費(単独分・追加) 【教育文化課】	①GIGAスクールの実現に向けた端末整備 ②端末の追加購入及び設定に係る費用 ③1人1台端末購入経費 (単独分)50,960円×1.1×21台=1,177,176円 (設定費)190,000円×1.1=209,000円 ④笠松町	R2.12	R3.3	1,386,176	1,386,000	タブレット端末購入 台数:21台 配布完了月:令和3年3月末	オンライン授業対応による接触機会の軽減	【対象者】 1人1台端末を整備したことで、新しい学びのかたちが実現できた。不登校の児童生徒や、コロナによる臨時休業となった際もオンラインでの授業を確立することができた。
48	単	子育て世帯支援事業(給食費補助事業) 【給食センター】	①新型コロナの感染者発生により、臨時休校措置となったことによる、臨時休校期間中の給食費を無料(徴収無し)とし、子育て世帯の支援を行う。 ②学校給食費 需用費(賄材料費) ③小学生 786円×232人= 182,352円 アレルギー対応 618円× 4人= 2,472円 ④ -	R2.12	R2.12	184,824	184,000	12/14、15、16の3日間笠松小学校を臨時休校にしたことに伴う緊急の特例措置として12月分の学校給食費を減額した。休校期間中の家庭での食費が増となるため、子育て世帯の家計負担軽減の支援を行った。	給食費の負担軽減 ・通常 262円×3日=786円 ・牛乳アレルギー 206円×3日=618円	【対象者】 笠松小学校に在籍する給食の申し込みをしている児童の世帯の家計負担の軽減となった。 【所管課】 笠松小学校児童の家庭への経済支援を行った。
合 計						341,892,330	320,126,000			